

第 584 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 2026 年 9 月 17 日（木） 13 時 30 分～15 時 40 分

II. 場 所 財務会計基準機構 会議室

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 2026 年 10 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）への対応
- (2) IFRS 財団 公開草案「IFRS 財団『定款』の的を絞った修正案」への対応
- (3) 企業会計基準公開草案第 89 号「金融商品に関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応（金融資産の減損）
- (4) 排出量取引制度に係る会計上の取扱い
- (5) 金融商品の分類及び測定に関する会計基準の開発
- (6) 継続企業に関する会計基準の開発
- (7) 適用後レビューの進め方

（報告事項）

- (1) IFRS 解釈指針委員会のアジェンダ決定案「現金及び現金同等物からの収益及び費用の分類（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」、「企業が顧客へのファイナンスの提供という主要な事業活動を有している場合の収益及び費用の分類（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」及び「製造業者である貸手についての特定の主要な事業活動の評価（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」に対するコメント

本企業会計基準委員会は、一般の傍聴は Zoom ウェビナーを利用して実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

- (1) 2026 年 10 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）への対応

矢野常勤委員より、2026 年 10 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）の各議題の概要及び対応方針について説明がなされ、審議が行われた。

- (2) IFRS 財団 公開草案「IFRS 財団『定款』の的を絞った修正案」への対応

矢野常勤委員より、IFRS 財団 公開草案「IFRS 財団『定款』の的を絞った修正案」の概要について説明がなされ、審議が行われた。

- (3) 企業会計基準公開草案第 89 号「金融商品に関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応（金融資産の減損）

紙谷副委員長及び白府専門研究員より、次の事項について説明がなされ、審議が行われた。

- ① 公開草案を再度公表する必要性の有無等に関する検討
- ② 金融資産の減損に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応（案）についてこれまでの審議において聞かれた意見への対応
- ③ 改正企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」の文案

- ④ 企業会計基準適用指針「金融資産の予想信用損失に係る会計上の取扱いに関する適用指針」の文案
- ⑤ 改正移管指針第 9 号「金融商品会計に関する実務指針」の文案
- ⑥ 改正移管指針第 12 号「金融商品会計に関する Q & A」の文案
- ⑦ 改正企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の文案
- ⑧ 改正企業会計基準第 11 号「関連当事者の開示に関する会計基準」の文案
- ⑨ 改正企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」の文案
- ⑩ 改正企業会計基準第 34 号「リースに関する会計基準」の文案
- ⑪ 改正企業会計基準第 37 号「期中財務諸表に関する会計基準」の文案
- ⑫ 改正企業会計基準適用指針第 13 号「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」の文案
- ⑬ 改正企業会計基準適用指針第 30 号「収益認識に関する会計基準の適用指針」の文案
- ⑭ 改正企業会計基準適用指針第 33 号「リースに関する会計基準の適用指針」の文案
- ⑮ 改正企業会計基準適用指針第 34 号「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」の文案
- ⑯ 改正実務対応報告第 30 号「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の文案
- ⑰ 改正移管指針第 7 号「持分法会計に関する実務指針」の文案
- ⑱ 補足文書「金融資産の予想信用損失に係る会計上の取扱いについて」の文案
- ⑲ 「公表にあたって」の文案

審議の結果、可能であれば、次回の委員会において、企業会計基準「金融商品に関する会計基準」等の公表議決に関する審議を行いたい旨が説明された。

(4) 排出量取引制度に係る会計上の取扱い

古内副委員長及び松田専門研究員より、次の事項について説明がなされ、第 181 回実務対応専門委員会（2026 年 9 月 14 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

- ① 共同届出を行う場合の会計処理
- ② J-クレジット等の取扱いについての検討
- ③ 東京都の排出量取引制度に係る取扱いについての検討

(5) 金融商品の分類及び測定に関する会計基準の開発

紙谷副委員長及び伊藤専門研究員より、純損益を通じて公正価値（FVPL）で測定するように個別の定めを設ける候補となる金融商品のうち、一部の金融商品に関する ASBJ 事務局の分析について説明がなされ、第 262 回金融商品専門委員会（2026 年 9 月 16 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

(6) 継続企業に関する会計基準の開発

紙谷副委員長より、次の事項について説明がなされ、審議が行われた。

- ① 企業会計基準公開草案「継続企業に関する会計基準（案）」の文案
- ② 企業会計基準適用指針公開草案「継続企業に関する会計基準の適用指針（案）」の文案
- ③ 企業会計基準公開草案（企業会計基準第 41 号の改正案）「後発事象に関する会計基準（案）」の文案

- ④ 企業会計基準適用指針公開草案（企業会計基準適用指針第 35 号の改正案）「後発事象に関する会計基準の適用指針（案）」の文案
- ⑤ 「コメントの募集及び本公開草案の概要」の文案

(7) 適用後レビューの進め方

古内副委員長より、適用後レビューのうち、「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」第 27 条第 1 項②に定められている適用状況の評価に関する次の事項について説明がなされ、審議が行われた。

- ① 評価対象とする企業会計基準等の選定
- ② 評価対象として選定された企業会計基準等の適用状況における評価項目と評価プロセス

審議の結果、企業会計基準第 29 号「収益認識に関する会計基準」等を対象に適用状況の評価を行うこととされた。

(報告事項)

- (1) IFRS 解釈指針委員会のアジェンダ決定案「現金及び現金同等物からの収益及び費用の分類（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」、「企業が顧客へのファイナンスの提供という主要な事業活動を有している場合の収益及び費用の分類（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」及び「製造業者である貸手についての特定の主要な事業活動の評価（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」に対するコメント

IFRS 解釈指針委員会のアジェンダ決定案「現金及び現金同等物からの収益及び費用の分類（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」、「企業が顧客へのファイナンスの提供という主要な事業活動を有している場合の収益及び費用の分類（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」及び「製造業者である貸手についての特定の主要な事業活動の評価（IFRS 第 18 号『財務諸表における表示及び開示』）」に対するコメントについて、書面により審議を行い提出したことが報告された。

以 上